

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 小松マテール株式会社

【英訳名】 KOMATSU MATERE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中山 賢 一

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 押 田 善 文

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 押 田 善 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	29,223	28,169	39,078
経常利益	(百万円)	2,288	2,114	2,778
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,677	1,368	2,131
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	553	1,223	707
純資産額	(百万円)	35,402	36,134	35,556
総資産額	(百万円)	47,107	47,697	47,249
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	39.08	31.89	49.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.9	75.5	75.0

回次		第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.98	18.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、小松美特料繊維(海安)有限公司(繊維事業)を設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中、日韓間の経済摩擦や英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫等に見られるように、先行きの不透明感が急速に広がっております。また、原燃料コストの上昇を受け、染料・薬剤の高騰や供給不安への対応に追われるなか、過剰生産、買い控えの影響は無視できない状況にあります。

国内需要については、大手SPAが事業を拡大し、ECサイトによるオンライン店舗が急増する一方、百貨店業界は長期低迷が続き、ビジネスモデルは大きく変化し始めております。こうしたなか、将来への不安等を背景とした生活者の節約志向は依然根強く、経済は弱含みの状況が続いております。

以上の経済環境のもと、当社グループでは高度化並びに多様化する市場の要望に対応するため、品質向上を第一とし、グローバルマーケットに通用する先端ファブリックの新規開拓を積極的に進めてまいりました。また、海外企業との提携を含め、海外市場の拡大を積極的に進めました。さらに、SDGsの達成を含む環境事業を推進し、環境保全のための目標の設定や環境改善活動の実施・監査などの環境マネジメントに積極的に取り組んできました。

しかしながら、季節要因や気候条件により、需要が左右されやすい繊維業界においては、自社の差別化商品は市場が同質化の方向に向かうなか、予想を下回る状況にとどまりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、281億69百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は16億97百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は21億14百万円（前年同期比7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億68百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

繊維事業

衣料ファブリック部門は、国内外において高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めてまいりました。なかでも欧州向けのラグジュアリーファッション、北米向けのスポーツ分野、及び中東向けの民族衣装については堅調に推移し増収となりました。一方、欧州アップーミドル向けのファッション、欧州向けのスポーツ分野及び韓国向けのファッション分野は減収となりました。国内向けは、ユニフォーム分野が伸び悩んだものの、ファッション分野が回復し、当部門全体は増収となりました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉のメディカル分野、及び建材、電材については概ね計画通りに推移しました。リビング分野については、カーテン等の定番品を始めとする不採算商品からの撤退を図り、生活関連資材についても消費の若干の落ち込みにより減収となったため、当部門全体では減収となりました。

製品部門におきましては、不採算アパレルからの撤退を行った結果、減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は277億11百万円、セグメント利益（営業利益）は16億62百万円となりました。

物流物販事業

物流並びに物販分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は4億57百万円、セグメント利益（営業利益）は26百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、476億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加しました。負債は、115億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少しました。純資産は、361億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加しました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億81百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	43,140,999	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	43,140,999	43,140,999		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		43,140		4,680		4,720

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,989,700	429,897	
単元未満株式	普通株式 29,799		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		429,897	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松マテール株式会社	石川県能美市浜町又 167番地	121,500		121,500	0.28
計		121,500		121,500	0.28

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	池田 哲夫	2019年9月30日
監査役(常勤)	高木 泰治	2019年9月30日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	中山 賢一	2019年9月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,779	8,066
受取手形及び売掛金	8,824	8,472
有価証券	1,500	504
商品及び製品	1,715	1,733
仕掛品	772	890
原材料及び貯蔵品	2,329	2,173
その他	125	97
貸倒引当金	28	23
流動資産合計	20,017	21,913
固定資産		
有形固定資産	7,980	7,976
無形固定資産	363	472
投資その他の資産		
投資有価証券	17,096	15,667
繰延税金資産	1,113	981
その他	679	687
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	18,887	17,335
固定資産合計	27,231	25,784
資産合計	47,249	47,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,567	5,331
未払法人税等	246	195
賞与引当金	512	302
その他	1,161	1,562
流動負債合計	7,488	7,390
固定負債		
役員退職慰労引当金	344	329
退職給付に係る負債	3,714	3,742
その他	145	100
固定負債合計	4,204	4,172
負債合計	11,693	11,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,701	4,701
利益剰余金	25,345	26,068
自己株式	118	118
株主資本合計	34,609	35,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	731
為替換算調整勘定	116	74
退職給付に係る調整累計額	16	17
その他の包括利益累計額合計	816	674
非支配株主持分	130	128
純資産合計	35,556	36,134
負債純資産合計	47,249	47,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	29,223	28,169
売上原価	22,821	22,447
売上総利益	6,401	5,722
販売費及び一般管理費	4,621	4,024
営業利益	1,780	1,697
営業外収益		
受取配当金	131	135
持分法による投資利益	275	207
その他	132	110
営業外収益合計	539	453
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	18	22
不動産賃貸原価	-	7
その他	11	6
営業外費用合計	31	36
経常利益	2,288	2,114
特別利益		
固定資産売却益	110	-
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	110	6
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	10	34
投資有価証券評価損	-	183
75周年記念事業費	85	-
災害損失	29	-
特別損失合計	126	217
税金等調整前四半期純利益	2,272	1,902
法人税、住民税及び事業税	450	426
法人税等調整額	140	102
法人税等合計	591	528
四半期純利益	1,680	1,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,677	1,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	1,680	1,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,021	56
為替換算調整勘定	96	199
退職給付に係る調整額	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	5	8
その他の包括利益合計	1,127	150
四半期包括利益	553	1,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557	1,226
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した小松美特料繊維(海安)有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	949百万円	930百万円
のれんの償却額	8百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	344	8.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	258	6.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	344	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	301	7.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,686	536	29,223		29,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	1,411	1,435	1,435	
計	28,710	1,948	30,659	1,435	29,223
セグメント利益	1,699	76	1,775	4	1,780

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,711	457	28,169		28,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	1,492	1,518	1,518	
計	27,737	1,950	29,688	1,518	28,169
セグメント利益	1,662	26	1,688	8	1,697

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	39円08銭	31円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,677	1,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,677	1,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,920	42,903

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第108期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	301百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

小松マテレー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 高 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松マテレー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松マテレー株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。